

日本帝国植民時代の「満洲文化遺産」 ——中国学界による満鉄調査研究資料の整理と利用——

鄭 毅*

「満鉄調査研究資料」は、南満洲鉄道株式会社が、中国東北部を対象に行った長期的かつ大規模な調査の成果であり、日本植民地時代の「満洲文化遺産」として極めて重要な資料である。こうした資料が蓄積された背景として、「調査」「学術」「帝国」という三つの視座の存在を指摘することができるだろう。現在ではそのほとんどが中国の図書館と公文書館に所蔵されている。1950年代から中国の研究者たちはその価値を認め、整理と研究に取り組み、実りの多い成果を成し遂げた。

キーワード：満州、植民地遺産、南満洲鉄道、帝国主義

はじめに

東アジアの新興帝国である日本にとって、台湾、朝鮮半島、中国東北部（満洲地域）という三つの地域が、植民地帝国の構築で最も重要な要素であり、台湾の植民地管理と韓国併合に基づいて大陸で帝国領土を拡大するのに、満洲は極めて重要な地域であった。日露戦争後の1905年から1945年8月15日まで、「満洲問題」は近代日本が植民地帝国を構築するうえでの中心的な課題だった。朝鮮半島から中国東北部へと進出するにつれて、その影響範囲を内モンゴル東部まで拡大したそのアプローチにおいて、日本が中国ですでに取得した特殊権益を固めるために、「満洲国」という空虚な独立国を人工的に作り上げた。その後、中国華北部を経て中国全土、さらに東南アジア、太平洋まで侵略を拡大した。

満洲国¹は13年5ヶ月続き、大日本帝国の崩壊とともに消滅した。満洲国は、日本が日露戦争後満洲を経営した40年間の究極の製造物だといえ、新京（現在の長春）にある満洲国皇宮も、短期に終わった幻の帝国の存在を証す歴史遺産となった。一方で、日本が満洲国管理の証拠として残した膨大な調査資料や報告書は、帝国日本が中国東北部を植民地化した文化遺産とみなすことができる。これは歴史の証拠であり、また同時代に再創造され

* 北華大学・東アジア歴史と文献研究センター 教授

1 中国ではその政権を認めていないため、「偽満洲国」と呼ぶ。

た歴史という「描きもの」でもあった。高い価値をもつこれらの資料を対象とした整理と研究について、中国の学者たちが近年多くの経験を積んできた。本稿ではそれらを紹介することで、日本や他国の研究者の参考となれば幸いである。

日露戦争後の1905年から、第二次世界大戦が終戦した1945年8月までの40年間、日本による帝国の構築と中国大陸における植民地拡大のアプローチには二つの歴史が重なっていることがみられる。一つは、政治、軍事、経済などの物理的な植民地拡大の歴史であり、もう一つは、言語、文化、宗教、民族心理などの分野で中国を解説し精神的に解剖する歴史である。この二つの歴史のプロセスが、一連の事件を捏造し満洲国を作り上げた。中国を解剖していくなかで、「満鮮学」「満蒙学」などの言説と、それらを提唱した研究者が現れた。それにとどまらず、「満洲学知」と呼ばれた、満洲と朝鮮を対象とした調査報告書や研究資料が、南満洲鉄道株式会社調査部（満鉄調査部）を中心とした個人と団体によって作成され文化遺産として残されている。これらが中国東北部の被植民地の歴史を研究するための重要な資料であることはいうまでもない。他国の特定地域を研究対象とし、永続的な植民統治を目的とした研究・調査報告は、その学術的価値をどのように実現しえたのか。この膨大な報告書は現在どのような価値と意義をもっているのか。これらの報告書と文献資料の位置付けが、近代日中関係史、近代中国東北史を研究するうえで避けられない課題になっている。

1. 満洲研究が帝国政治と国策学問の対象となった経緯

いわゆる満洲問題は近代日本の植民地構築において、極めて重要である。言い換えれば、近代日本が植民地帝国を構築するアプローチは満洲をめぐって展開していった。1905年から1945年の大日本帝国40年間の歴史には、その背景につねに満洲問題があった。

近代から、中国の東北部は満洲語に由来した「満洲（州）」と呼ばれていた。かつて清政府はJ. B. Régis, P. Jartouxなどのフランス人の宣教師に中国東北部の地図（後に『皇輿全図・盛京全図』と呼ばれる）を描くよう依頼した。いくつかの地図の原稿は、1730年から1740年の間に密かにヨーロッパに送り返された。これらの原稿では、この地域はla Tartarie orientale（東タタール）またはLeaotong（遼東）と呼ばれているが、宣教師の間では満洲語の音訳であるMantcheou（満洲）が使われていた。当時、地図の製作技術が最も発達していたオランダのハーグとは、徳川将軍時代の日本が往来を保っていたので、蘭学がヨーロッパから入る主なルートとなった。日本語の「満洲（まんしゅう）」という言葉は、日本の蘭学者によるその地図の音訳に由来するもので、黒竜江省の下流も含めた地域を指す。

なお、もともと満洲語におけるmanju（満洲）は地名ではなく民族名であるが、俗語では満洲民族の勢力圏を指すのに使用されることもある。例えば、康熙帝期間（1661～1722年）の辞典である《御製五體清文鑑》「manju」の項には、「（前略）ウスリー、興堪、琿春、クヤラ（庫雅喇）などの領地が征服され、すべてを満洲にする」とある。しかしながら、満洲語の発展とともに、満洲語「manju（翻字）」に対応した漢字「満洲」が、地理名

称には使われず、民族の名称だけに限定されるようになった。乾隆帝の勅撰した《満洲源流考》には「現在満洲とする。『洲』という字は地名に近いので、そこから借り、使用しつづけてきた。実際には、それは民族名であり地名ではない。」²と強調されている。

漢字の「満洲」が中国東北地方を指すようになったのは、近代に入ってから日本人が使いはじめたためである。とはいえ、もともと、この名称は康熙・乾隆時代の清政府が使用したもので、植民地主義的な意味合いをもつものではなかった。当初はロシアの極東が含まれていたが、満洲国の成立に伴い、矢野仁一ら一部の日本人学者が、満蒙が独立して発展してきたことを熱心に実証したり、中原王朝の脱離傾向を積極的に強調したりした³。そこから、「満洲」は東北部が中国から独立するという政治的意味合いを帯びるようになった。

以上の歴史から、「満洲」「満蒙」といった言葉は、日本によって侵略政策のための言語ツールに変貌し、特定の政治的意味をもつ言葉になってしまった。日本人がこの植民地主義的政治用語を恣意的に推し進めたばかりの頃すでに、中国の知識人はこのことに気づいていた。教育者である范源濂は次のように指摘した。

关于满蒙问题，蒙、满二字，本甚含糊，地域若何？面积若何？“满”究自何处至何处，“蒙”究自何处至何处，自缔交以来，迄未分析，实一大憾事。乃日本至今利用，一尽其侵略之野心。昔者蒙满交涉，尚尊重吾国，蒙分内外，满有南北，辽河以西，亦不强横干涉。今则一无忌惮，俨若已有矣。一切行动，任意施行，如西伯利亚进兵，日兵最多，此其明证。

(満州と蒙古の問題について、「蒙」「満」という語は「胡」に類似しており、その地域や範囲はいかなるものであるのか。どこからどこまでが「満州」で、どこからどこまでが「蒙古」であるのかは、国交樹立以来分析されておらず遺憾なことである。それは日本によるこれらの語の使用が、侵略という野心の表れであることに尽きる。かつて、蒙古と満州と交易していた頃は、やはり我が国を尊重し、モンゴルは内と外、満州は北と南、遼河の西と分けて、無理に干渉はしなかった。しかし、今日ではそうしたことはすでになくなった。すべての行動は恣意的に行われており、例えば、シベリア出兵において日本兵の数が最も多いことなどはその明確な証拠である。)⁴

范だけでなく、南開大学教授の傅恩齡が主催した満洲研究会は、「満洲」や「満蒙」といった言葉が植民地主義の政治的意味合いを帯びているとして、1928年10月に「東北研究会」と改名した。このように、「満洲」や「満蒙」という言葉は近代に入ってから徐々に植

2 (原文) 今汉字作满洲，盖因洲字义近地名，假借用之，遂相沿耳。实则部族，非地名。

3 矢野仁一「支那無国境論」(『近代支那論』弘文堂書房、1923年、1～8頁)、「支那の共和は帝政の遺物——支那人の領土觀念」(『近代支那の政治及文化』イデア書院、1926年、205～217頁)、『近代支那史』(弘文堂書房、1926年、17～64頁)など。

4 范源濂〈職教員時事討論会演講録：日本對華之態度〉、《南開思潮》南開思潮報社經理部、1920年第5期、31頁。

民地主義的な意味を与えられ、意識されてきたのである。

満洲の社会調査活動は、満洲の独占を目指す満蒙政策の背景のもと、西洋近代の歴史学、社会学などの理論と科学技術の方法を利用し、大日本帝国政府による強力な支援と奨励に後押しされながら行われた。そのため、他の国や社会に対してさまざまな分野で大規模かつ体系的に実施された総合的な情報収集活動は、情報そのものや情報の完全性、科学性、正確性の点で、かけがえのない学術的価値をもっている。

しかし、このような社会調査の本当の目的は、中国東北部の歴史を再創出することにある。つまり、帝国日本による満洲の植民地化というあらかじめ設定された政治的目標である。中国本土において歴史的、文化的特殊性を脱構築するために、「満蒙」に焦点が当てられた。日本が満蒙を独占するのに歴史的な根拠が必要なため、満蒙を独占する行為が歴史的必然であるという言説を確立しようとしたのである。

さて、大日本帝国下における「満蒙」認識には、筆者が作成した図1のように、三つの異なりつつ密接に関連している視座が存在すると思われる。一つ目の「調査」の視座では、近代科学理論と方法を使用して社会、経済、産業、史跡などを対象とした調査が行われた。その結果として、比較的客観的な満蒙地域の全体像が形成された。例えば、モンゴルや満洲で何度もフィールドワークを実施した鳥居龍蔵の報告書⁵がある。

二つ目の視座は「学術」であり、そのような社会調査に基づいて、満蒙問題が形成された経緯や、歴史上の満蒙について説明したものである。そこには政治に沿って構築する傾向が隠されており、国策学術の指向を帯びている。例えば、鳥居龍蔵による「日鮮同祖論」や「満鮮同源説」⁶、矢野仁一による「満蒙蔵は支那本来の領土に非る論」⁷はもはや純粋な学術的史学研究ではなくなり、帝国政治の野望が潜んでいることがうかがえる。

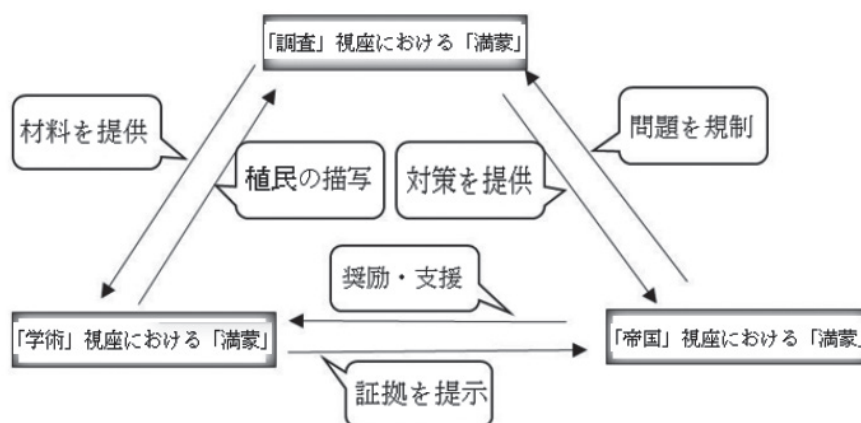


図 1

5 鳥居龍蔵「蒙古旅行」「満蒙の探査」「満蒙を再び探る」『鳥居龍蔵全集 第九巻』朝日新聞社、1975年。

6 鳥居龍蔵「満洲の石器時代遺跡と朝鮮の石器時代遺跡との関係に就いて」『鳥居龍蔵全集 第八巻』朝日新聞社、1975年、546頁～551頁。「朝鮮・満洲の磨製石器に就いて」同書、643頁～645頁。

7 矢野仁一「満蒙蔵は支那本来の領土に非る論」『外交時報』1922年1月。翌年に矢野仁一『近代支那論』（弘文堂書房、1923年）に収録された。

三つ目は「帝国」の視座である。満蒙は台湾と朝鮮に次いで、日本帝国を構築するための重要な地域とされ、日本帝国が拡大していくなかで欠かせない生命線とみなされた。「満蒙特殊権益論」⁸などがこのような視座における発言である。

近世以来、日本による中国への関心には、情報収集の目的と政治的な意図があった。江戸時代に中国情報を主な内容とした風説書が現れたが、当時の日本による中国の情報収集は、まだ社会調査とまではいえないだろう。明治維新以降、日本は次第に中国をライバル視し、さらには分割併合しようとするために中国の情報を収集するようになった。これらを背景に近代日本が実施した満蒙の社会調査には、当初から国策の特殊性と政治目的が潜んでいる。

日本による中国東北地域の社会調査は、厳密に言えば、1894年から1895年の日清戦争前後に軍部と外務省が先導して始まった。そして1905年に日露戦争が終結した後、日本はロシアから関東州の租借権と南満洲鉄道および関連会社を運営する権利を獲得した。その時、満蒙は日本帝国が日清・日露戦争を通じて「十万の英霊と二十億の国帑」によって購われた大地とし、他国からの干渉を排除しようとした。

そこで、日本政府が調査活動にさらなる関与と制御を行おうとし、国策傾向が強まった。白鳥庫吉が主催した『満鮮地理歴史研究報告』（第1～16、東京帝国大学文学部、1915～1941年）⁹、福昌公司による『満蒙通覧』（上・中・下編、福昌公司調査部編、大阪屋号書店、1918年）、東京商科大学（現・一橋大学）根岸佶ゼミによる満蒙経済調査¹⁰をみれば、満蒙への調査の国策指向がうかがえる。

これらの調査と研究は、確かに近代科学的方法が使用されている一方、結論には明らかな政治的意図がみられる。雑誌《禹貢》の編集長である馮家昇は、1930年代に次のような感想を述べている。

东北四省，就历史上，地理上，法律上说，明明是中国的领土，而日本人为了伸展领土的野心，早几年前就在国际间宣传他们的‘满蒙非支那论’，可怜我国学者没有一个能起来加以有力的反驳的。同时日本人为了实现此种基调起见，就雇用了大批学人专门致力于“满鲜学”或“满蒙学”。

（東北四省は、歴史、地理、法律上でいえば、中国の領土であるが、日本人が野望を拡大するために、何年も前から世界でその「満蒙非支那論」を拡散していた。残念なことに、我が国の学者には有力な反論をできる者がいないのだ。日本人はこの論調を実現するために、多くの学者を「満鮮学」や「満蒙学」に専念させている。）¹¹

日本が実施した社会調査は、日本が満蒙問題へさらに関与するための理由を作る一方、文化調査は、中国の歴史・地理から満蒙を人為的に分離することを目的とした。日本語教

8 信夫淳平『満蒙特殊権益論』日本評論社、1932年。

9 『満鮮地理歴史研究報告』全16巻、太學社、1978～1979年。

10 根岸佶著、三好章編・解説『根岸佶著作集』全5巻、不二出版、2017年。

11 馮家昇《东北史地研究之已有成绩》、《禹貢》第2巻第10期、1935年1月、2頁。

育、「満洲文学」などの文化植民地政策と相まって、究極の目標は、満蒙における日本の支配的地位を確保し、日本の助けで満蒙独立を実現させることであった。

2. 満鉄調査研究資料の行方

満鉄調査研究資料とは、広義には南満洲鉄道株式会社（満鉄）が発行、または社内印刷した書籍、調査報告書、専門資料、説明資料、資料集、各種刊行物、新聞の切り抜きなどを指し、その多くが活字本である。満鉄調査研究資料は、20世紀前半における世界最大の情報文献データベースの一つともいえ、中国東北部の近代史だけでなく、中国近代史や近代日中関係を研究するための貴重な文献資料が含まれている。

国策会社として、南満洲鉄道株式会社は1906年6月7日の勅令第142号を受けて同年11月26日に設立された。1906年から1945年までの40年間、その巨大な調査機関——本社にある四つの調査室に加え、北支部（天津）経済研究所、上海事務所、北満（ハルビン）経済研究所、奉天（瀋陽）鉄道総局調査局、張家口経済研究所、新京奉天支部、東京支部、満洲東亜経済調査支部——に、常に千人以上の調査員を維持し、30万件近くの調査報告書、書籍、文書が形成された。

満鉄の設立後、社内に調査機関が設置された。この調査部門とその支部には40年間に延べ数千人もの調査員が所属し、中国をはじめ、アジアさらに世界各国について調査を行った。とくに満洲に対しては、大規模な調査を行い、世界で唯一ともいえる報告書と研究成果（満鉄調査研究資料）を残した。アメリカの学者 John Young は、8年間で日本とアメリカの33の図書館に所蔵されている満鉄の調査資料を調査し、『1907年から1945年までの満鉄の研究活動——歴史と文献』¹²を編集した。John Young の調査結果から、満鉄調査部は40年間で6284冊もの調査報告書を作り、5万点の情報文書、書籍、雑誌、新聞の切り抜きなどを収集していたことがわかった。これらの文書は「20世紀のアジア知識宝庫」¹³として認められている。

1945年8月15日、大日本帝国が崩壊した後、中国東北部は戦後の秩序回復という特別な時期を経験した。ソ連の赤軍、中国国民党軍、中国共産党軍は次々と東北部に入った。満洲国の遺産の保存・管理は、政策と方法によって大きく異なった。

赤軍の激しい攻撃で関東軍が急速に崩され、満洲国の支配システムが崩壊したため、満鉄の調査資料は中国に残されることになった。ソ連赤軍が中国東北部に進出した際、極東における領土拡大目標を達成する一方で、この地域の資源と産業インフラにも強い関心を寄せ、略奪の重点を、工業機械や穀物などの物資に置いていたため、文献資料への注目度は低く、満鉄調査研究資料の押収は少なかつたろう。

赤軍が1946年5月に中国東北部から撤退した後、中国東北部は国民党と共産党の闘争の舞台となった。両党による満洲国の遺産の取り扱いは、戦略的需要に対応するため、資源

12 John Young, *The Research Activities of the South Manchurian Railway Company, 1907-1945: A History and Bibliography*, New York: East Asian Institute, Columbia University, 1966.

13 草柳大藏著、刘耀武・凌云・舟徒ら訳《満鉄調査部内幕》黒竜江人民出版社、1982年、13頁。

やインフラ設備に重点が置かれ、法律制度、倫理などのイデオロギー的なものは圧倒的に否定的な処理が施された。

1970年代になって、中国とソ連の関係に緊張が走った時、満鉄調査研究資料は領土的最前線に位置している中国東北部から、国立図書館（当時の北京図書館）、北京大学図書館、南開大学図書館など、50以上の図書館に運ばれ保護された。しかし、長期間の放置により現在では破損が目立ち、価値を認めなおすためには、資料の保存だけでなく、分類と整理が急務となっている¹⁴。

また、満鉄調査研究資料は日本にも散在していた。アメリカの占領期間中に、連合国軍最高司令官総司令部（GHQ / SCAP）により一部がアメリカに輸送され、スタンフォード大学、コロンビア大学、カリフォルニア大学、ハーバード大学などに分かれて保管されている。日本では、国立国会図書館、アジア経済研究所、東洋文庫、東京大学、名古屋商工会議所など数多くの大学・研究機関に所蔵されている。

満鉄調査研究資料の戦後の所蔵と流出先からみれば、日本とアメリカにあるのは満鉄調査研究資料の一部に過ぎず、そのほとんどは中国に残されていることがわかる。そして、日本が中国を植民地化したルートは、今の大連、瀋陽から長春へと移っていったので、現在、満鉄調査研究資料は主に吉林省と遼寧省の図書館と公文書館に所蔵されている。

南満洲鉄道本部の資料は遼寧省資料館に保管されており、合計で1万3千冊を超え、鉄道部門と調査部門の資料を除きほぼ無傷である。撫順鉍物資源局資料館は、撫順炭素鉍山（1939～45年）の資料を保管している。

中国の満鉄調査研究資料のほとんどは、遼寧省公文書館、中国社会科学院図書館、大連市立図書館、吉林省社会科学院図書館、吉林大学図書館、吉林省図書館、東北師範大学図書館に所蔵されている。そのうち、遼寧省公文書館だけでも数万点にのぼり、満鉄が収集した日本語の資料と合わせて、4万点以上に達する。吉林省社会科学院は、同様に所蔵を調査した結果として、中国に残された「満洲鉄道の調査報告書は1万3千冊以上にのぼり、John Youngによるデータをはるかに上回っている」¹⁵と主張している。中国国内ではほかにも地方の公文書館に満鉄調査研究資料が散在している。

3. 中国学界による満鉄調査研究資料の整理と利用

満鉄調査研究資料の整理と利用については、中国の建国以来、中国国内でさまざまな分野の学者たちの注目を集めている。というのは、数千人の日本人研究者や調査者が40年間にわたり、中国東北部社会に対して長期的かつ専門的な調査を行ってきた記録であるこれらの資料は、近代の中国東北部社会を理解し研究するために不可欠で重要な資料であり、後世の人が当時の東北部社会の実情を捉える視点も提供してくれるからである。この歴大かつ学術レベルの高い調査報告書は、現代中国東北部の歴史、日中関係、そして日本によ

14 褚贛生《〈中国馆藏满铁资料联合目录〉编撰始末》、《中国索引》2007年第3期、41～42頁。

15 李娜《满铁情报调查在九一八事变前后的战略性演变》、《社会科学战线》2014年第10号、131～136頁。

る東北部侵略の歴史を研究するための重要な一次資料である。また、この地域の今後の経済的・社会的発展にとっても重要な価値があると思われる。

中国学界における満鉄調査研究資料の整理作業は1950年代から始まった。1956年に吉林大学と吉林省社会科学院が満鉄調査研究資料の図書と文書の編集・出版を行い、当時約130万字の原稿が完成し、1～5巻を印刷した。しかし、その後政治運動により、仕上げ作業はいったん停止することを余儀なくされた。

1972年になって吉林大学と吉林省社会科学院は満鉄調査研究資料の編集作業を再開することを決定し、1000万字の満鉄調査研究資料を全8巻に編集して出版する作業が進められた。《満鉄史資料》第1巻「総合篇」、第2巻「路権篇」、第3巻「交通運送篇」、第4巻「石炭篇」、第5巻「農工商篇」、第6巻「華北篇」、第7巻「附属地・調査篇」、第8巻「資金篇」に加えて、別巻として満鉄年表や、主な株主名簿、満鉄主幹紹介、満鉄の雑誌などの内容が計画された。

1991年、遼寧省公文書館と遼寧省社会科学院歴史研究所が共編した《満鉄秘档选编・「九・一八」事变前后的日本与中国东北》（満鉄秘密文書選編・満洲事变前後の日本と中国東北）が遼寧人民出版社によって出版された。第二次世界大戦終戦50周年にあたる1995年には、日中戦争の歴史をより深く研究するために、独自の歴史的価値をもつ満鉄調査研究資料の整理と研究に学術的価値と時代性を見出した季羨林、李新、戴逸など、中国の有名な学者が一斉に満鉄調査研究資料の整理と研究をしようと提案した。

1996年7月8日、李新が議長、季羨林が顧問になり、旧国家教育委員会の承認を得て中国近代史史学会満洲資料研究分会が成立した。1997年、満洲鉄道研究部門が研究テーマを提案し、1998年9月に「満鉄資料整理研究」が第9次5カ年計画に国家社会科学基金の重大プロジェクト（No.05BZS003）として始まった。このプロジェクトは、全国の50以上の図書館と公文書館が協力して、8年間で、「削除しない、変更しない」と「古いものそのままにする」という方針を採り、現在中国国内に残されている合計28万件を超える資料と書籍文献のカタログを形成した。中国語、日本語のものが22万件以上、スペイン語、ロシア語とその他の言語のものが5万件あまり、約2500万字、計30巻もある。このプロジェクトの成果は中国出版集団、東方出版中心から2006年10月に出版、公開された。

解学詩による《満鉄調査報告目録》（吉林人民出版社、2004年）、《満鉄調査期刊載文目録》（吉林文史出版社、2004年）は、現在中国国内ではもっとも完全な整理成果として評価され、満鉄調査研究資料整理において画期的な意味をもっているといえよう。

最近では、分野ごとに満鉄調査研究資料を分類して整理する動きがみられる。華中師範大学中国農村研究院が2006年から満鉄調査研究資料の中の農村調査資料を整理しはじめ、2010年に中国語に翻訳するという大きなプロジェクトを始動した。2015年に、華中師範大学中国農村研究院と黒竜江資料館が共編した《満鉄調査》が中国社会科学出版社によって刊行され、内容は1000万字を超えた。2018年には、《満鉄農村調査》が広西師範大学出版社によって刊行された。これは各国の学者が中国農村の社会研究をするうえで価値のある重要な学術資料である。

中国国家哲学社会科学基金による科学研究費プロジェクト採択のテーマからも、満鉄調

査研究資料が重要視されていることがわかる。2015年から2020年の「十三五」（第13次5カ年計画）期間に行われた日本研究の八つの重大課題には満鉄調査研究資料に関連したものが三つあり、それは「亜細亚文庫文献整理研究（亜細亚文庫の文献整理と研究）」（王剣、2017年）、「近代日本在华資源“調査”及盗绘图表整理与研究（1868-1945）（近代日本が中国で行った資源の「調査」及び盗作した図表の整理と研究（1868～1945年）」（武向平、2018年）、「近现代日本对“满蒙”的社会文化调查书写暨文化殖民史料文献的整理研究（1905-1945）（近现代日本の『満蒙』をめぐる社会文化調査と描写：文化植民の史料文献の整理と研究（1905～1945年）」（郑毅、2019年）である。

ところが、中国における満鉄調査研究資料の保存と整理の現状をみれば、いくつか問題視すべきことが残されている。第一に、満鉄調査研究資料は完全なものではないということだ。南満洲鉄道株式会社には定期的に文献、文書を廃棄する制度があったので、当時多くの調査報告が廃棄されてしまった。それに加えて、日本軍の敗戦時に、軍部の命令によって大規模な廃棄が行われた。また、戦後になってからも、ソ連の赤軍から共産党、国民党へと支配党の変遷により多くの資料が紛失した。とくにソ連が秘密裏に輸送した資料はいまだにその所蔵場所が明らかになっていない。このような歴史的変遷のために、残念ながら、中国に残されている資料も一部にすぎず、満鉄調査研究資料の完全性はすでに失われてしまっているのだ。

第二に、現在のところ、アメリカにせよ、日本にせよ、中国にせよ、満鉄調査研究資料の整理作業はカタログの整理にとどまっている。無論、カタログの整理自体、非常に人力や費用がかかることはいうまでもない。日本のアジア経済研究所、国立国会図書館、そしてJohn Young、解学詩など諸研究機関と研究者が大いに努力したからこそ、満鉄調査研究資料の整理はこのような成果を成し遂げ、後輩の我々がそれらの研究をするために、一次資料の面で大変助けられている。そして、広西師範大学出版社から刊行された《満鉄农村调查》や、日本の不二出版が復刻した『満鉄調査時報』『満鉄調査月報』『満蒙』などは、世間がこれらの資料を使用するにあって便宜を提供してくれている。

第三に、満鉄調査研究資料は規模が巨大で、あらゆる方面を網羅しているので、歴史を専門とする研究者だけで完成できるものではない。その内容は経済、文化、自然資源、民族、宗教、哲学、軍事など数多くの分野にわたる。中国で最初にこれらの資料に目を向けたのは経済学の研究者たちだった。それから、社会学分野における関心度が高まったのに伴い、1990年代から歴史学者が徐々に満鉄調査研究資料の整理・研究の中心となった。とはいえ、満鉄調査研究資料に潜んだ学術的価値を十分に掘り下げることは、歴史学だけではとてもできないのが実情であり、多分野の研究者たちの協力が必要である。

第四に、これらの満鉄調査研究資料を解読する態度と立場についてである。日本が植民地を拡大していく過程でこのような歴大な資料が蓄積されたことから、資料自体も植民地化の侵略的意味を帯びていることは間違いない。現在まで、中国における資料の解読は、ほとんど、中国東北部を侵略する歴史的根拠としようとした日本の帝国主義を指摘するもので、研究も被植民史の視点からの考察にとどまっている。例えば、《民国档案》の中に公

開された「南京大虐殺」の史料を調査した研究成果として、多数の著書¹⁶が挙げられ、近代日本の植民史については大いに研究されていることがわかる。しかし、日本の植民史を中心とした近代史の研究は、それ以上の新たな研究視野を見出すことこそが、今後これらの資料を「満洲文化遺産」として発展させていく道だと思われる。資料の背後に潜んだ政治的要因はさておき、調査報告が蓄積してきた経緯と結果からいえば、近代の先端的な学術訓練を受けた学者たちにより行われた調査であり、確実なフィールドワークに基づいて完成した報告書でもある以上、当時の中国東北部社会を認識するのに欠かせない重要な文献資料であり、とくに、東北地域の自然資源、農村社会、宗教民族など多分野にわたる専門的な調査報告書は学術的価値を看過できない。その学術的価値と社会的価値を生かすために、客観的、科学的な立場から研究に従事すべきである。日中両国の学界が協力して整理・研究してこそ、はじめてこのような研究の立場と主旨が成り立つのである。

“Manchurian Cultural Heritage” of the Japanese Colonial Era: Collation and Usage of Manchuria Railway Materials by Chinese Academia

ZHENG Yi*

The “Manchuria Railway Material,” the result of a long-term large-scale survey conducted by the South Manchuria Railway Company in the northeastern part of China, is an extremely valuable “Manchurian Cultural Heritage” resource of the Japanese colonial era. Most of the Manchuria Railway survey materials, obtained through a three-pronged survey approach of “investigation,” “academic,” and “empire,” are currently housed in the Chinese libraries and archives. From the 1950s, Chinese scholars recognized its material’s value, and collated them and began researching, achieving fruitful results.

Keywords: Manchuria, colonial heritage, Manchuria Railway, Imperialism

16 解学詩・姜念東ほか共著《偽滿洲国史》(吉林人民出版社、1980年)、宓汝成著《帝国主义与中国铁路》(上海人民出版社、1980年)、解学詩・張克良合編《鞍鋼史：1909-1948年》(冶金工業出版社、1984年)、杜恂誠著《日本在旧中国的投資》(上海社会科学院出版社、1986年)、陳本善ほか編《日本侵略中国东北史》(吉林大学出版、1989年)、蘇崇民著《滿鉄史》(中華書局、1990年)、顧明義ほか編《日本侵佔旅大四十年史》(遼寧人民出版社、1991年)など。

* Center for East Asian Studies, Beihua University, Professor